

## 日本初の官民連携見守りサービス

■実施主体：加古川市

■場所：兵庫県加古川市

■背景・経過：

加古川市は県内でも刑法犯認知件数が高く、また、認知症高齢者の行方不明件数の増加等もあり、防犯を中心とした安全・安心まちづくり施策の推進・地域コミュニティの活性化等が課題とされていた。そこで、まちづくりのテーマとして「子育て世代に選ばれるまち」を掲げ、官民協働で ICT を活用した安全・安心のまちづくりに着手。市民の満足度や生活の質向上を目指し、とりわけ子育て世代が安心して暮らすことができる環境の整備や、地域総がかりで子どもや高齢者を見守る地域コミュニティの強化に注力することとなった。

更に、本事業について独自の付加価値を創出すべく民間事業者と協議していたところ、防犯カメラ機能に加えて、BLE (Bluetooth Low Energy) タグを活用した見守り機能や、自動運転の実証実験等に用いられていた車載用カメラの応用などについて検討を進めることとなった。

■取組内容：

通学路や学校周辺を中心に見守りカメラおおよそ 1,500 台を整備。主に街中の電柱にカメラを設置することで犯罪の抑止に努めるとともに、すべてのカメラを通信ネットワークで接続することで犯罪発生時の迅速な対応に寄与している。(画像データについては見守りカメラの設置及び管理に関する条例を整備し厳格に管理)

また、すべてのカメラに BLE タグ信号を受信する共通検知器を付設するとともに、日本郵便株式会社等の協力のもと市内を走行する郵便配達車両にもカメラと検知器を搭載。さらに、携帯アプリ(見守りボランティアアプリ)を介した地域住民の協力で、きめ細かい見守りネットワークを構築。「官」と「民」が協働で取り組む「見守りサービス」は、住民から一定の反響を得ている。

さらに、地域の活性化や地域課題の解決、新たな行政サービスの創造に繋げるため、地域に潜在的に分散している多種多様な分野のデータ(防災、人流、インフラ等)を収集し、クラウド上で共有するシステムを開発。スマートフォンからも確認できるアプリとしても実装している。

本事業の着手により市内の刑法犯罪発生件数は 24%超減少し、安全・安心のまちづくりに大きく貢献。今後は多様な IoT 機器から得られるデータを、産官学連携のもと分析・加工することで新たな価値の創出を目指す。



様々な IoT 機器でデータ収集



郵便配達用バイクに見守りタグやカメラを搭載



見守りサービスのイメージ



通学路に設置された見守りカメラ